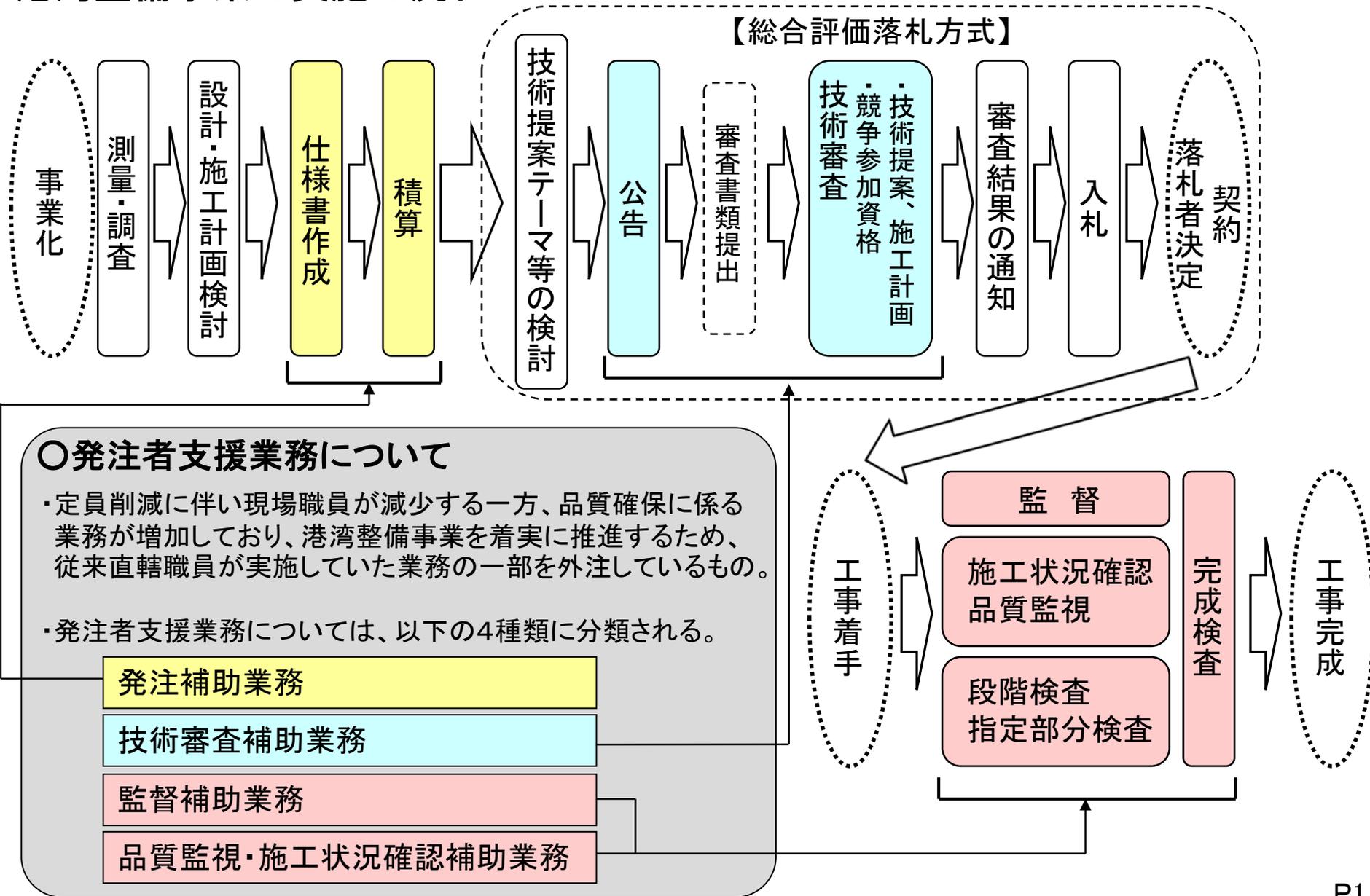


平成30年度 港湾・空港における 発注者支援業務について

関東地方整備局

発注者支援業務の区分と標準的な業務内容

港湾整備事業の実施の流れ



発注者支援業務の区分と標準的な業務内容

＜発注補助業務＞

直轄職員から示された設計資料等に基づき、工事の発注（設計書の作成）に必要な資料及び積算データについて 以下の様な業務を行い、直轄職員に報告、資料提出等を行う。

- 積算に必要な現場条件等の調査。
- 発注図面、数量総括表（数量計算書）の作成。
- 使用材料、施工方法等の積算根拠資料の作成。
- 積算システムへのデータの入力 等

＜技術審査補助業務＞

総合評価落札方式による工事発注の技術的な審査において、以下の様な業務を行い、直轄職員に報告、資料提出等を行う。

- 工事発注資料（公告文、入札説明書、競争参加資格確認申請書等提出要請書）の案の作成
- 企業から提出された総合評価にかかわる資料（企業評価項目、技術者評価項目、技術提案、施工計画）内容確認、整理。
- 総合評価にかかわる、各種委員会の基礎資料の作成等

＜監督補助業務＞

工事实施において直轄職員が行う監督業務について、以下の様な業務を行い、直轄職員に報告、資料提出等を行う。

- 請負者に対する指示・協議に必要な資料作成
- 請負者から提出された承諾・協議事項など設計図書との照合
- 現地の確認・調査及び資料作成 等

＜品質監視補助及び施工状況確認補助業務＞

工事实施において直轄職員が行う検査(施工状況確認)等の業務について、以下の様な業務を行い、直轄職員に報告、資料提出等を行う。

- 使用材料、施工状況、出来形及び品質の設計図書との照合
- 不可視部分や重要構造物の出来形及び品質の確認
- 検査（完成検査、指定部分検査、段階検査）の臨場 等

羽田空港D滑走路建設工事事例 ・365日、24時間施工、3交代



平成30年度 発注者支援業務の方針

1. 「民間競争入札」の導入

平成29年度と同様に、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(公共サービス改革法)」に基づく民間競争入札(以下、「民間競争入札」と記載)により実施し、一部の案件について複数年度契約として実施する。

2. 「民間競争入札」導入の意義

発注者支援業務は、これまでも透明性・競争性が確保されるよう取組んできたところであるが、民間競争入札の実施にあたっては、第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」(事務局・総務省)による入札参加要件等の審議を経た上で実施要項を定め、実施要項に基づく手続きにて落札した企業と契約することとされている。この審議を経ることにより、更なる透明性、競争性の確保が期待される。

※発注者支援業務の実施要項については、港湾局HP(公共調達制度:入札契約制度等:発注者支援業務http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_mn5_000023.html)にて公表中

3. 「民間競争入札」導入に伴う受注者が負う可能性のある責務等

(1) 罰則等

- ① 公共サービス改革法第25条第1項の規定(秘密保持)に違反して、公共サービスの実施に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用した者は、**1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される**こととなる(公共サービス改革法第54条)。
- ② 次のいずれかに該当する者は、**公共サービス改革法第55条の規定により30万円以下の罰金に処される**こととなる。
 - ・本業務に従事する者は、刑法(明治40年法第45号)その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなされる。
 - ・「公共サービス改革法第26条第1項」による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は「公共サービス改革法第26条第1項」による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をした者。
 - ・正当な理由なく、「公共サービス改革法第27条第1項」による指示等に違反した者。
- ③ 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の業務に関し、上記②の違反行為をしたときは、**公共サービス改革法第56条の規定により、行為者を罰するほか、その法人又は人も上記②の刑を科される**こととなる。

(2) 会計検査について

受注者は、会計検査院法第23条第1項第7号に規定する「事務若しくは業務の受託者」に該当し、会計検査院が必要と認めるときは、同法第25条及び第26条により、会計検査院の現地検査を受けたり、同院から直接又は発注者を通じて、資料・報告書等の提出を求められたり質問を受けたりすることがある。

平成30年度 発注者支援業務の方針

地方整備局等が発注する港湾・空港における発注者支援業務については、民間の参加可能者数の拡大による競争性のより一層の向上等を図るため、以下のとおり取組みを行ってきたところ。

(1) 一般競争入札(総合評価落札方式)で実施〔H22年度より継続〕

- 平成22年度より、全ての発注者支援業務について一般競争入札(総合評価落札方式)で実施

(2) 競争参加要件等の緩和〔H21年度より継続〕

- 平成21年度より、必要に応じて緩和を実施

(3) 設計共同体による競争参加の実施〔H23年度より継続〕

- 技術力の結集による品質確保向上及び企業の積極的な参加による競争性の向上を図るため、平成23年度より、設計共同体による競争参加を導入

(4) 担当技術者評価の実施〔H23年度より継続〕

- 担当技術者の能力が、成果の品質に比較的大きく影響を与えることから、平成23年度より、担当技術者の業務実績を評価

(5) 履行確実性評価の導入〔H24年度より継続〕

- 調査基準価格が設定される業務においては、平成24年度より、総合評価項目において履行確実性を評価

(6) 法に基づく民間競争入札(複数年度契約)の導入〔H24年度より継続〕

- 更なる民間事業者の積極的な参加による競争性の確保・向上を図るため、平成24年度より「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札及び複数年度契約を導入

(7) 入札手続きの早期開始〔H26年度より継続〕

- 入札手続き期間の更なる確保のため、平成26年度より、公告時期は12月下旬から開始

平成30年度 発注者支援業務の方針

地方整備局等が発注する港湾・空港における発注者支援業務については、民間の参加可能者数の拡大による競争性のより一層の向上等を図るため、以下のとおり取組みを行ってきたところ。

(7)実施要項の拡大、資格要件の緩和〔H27年度より継続〕

- 事業者及び管理技術者に求める実績要件の対象期間を「過去10年」から「過去15年」に拡大
- 1つの履行場所(事務所等)において、担当技術者を複数名配置する場合、1名は資格要件をみたしていなくても配置可能とした。

(8)資格要件の緩和、地域精通度評価の緩和〔H29年度より継続〕

- 管理技術者の同種業務の実績については、これまでの発注者支援業務の実績に加えて、設計又は施工に関する業務、監理技術者として従事した港湾・空港の工事を追加。類似業務の実績については、建設コンサルタント業務又は測量・調査業務若しくはこれらに準じた業務へ拡大
- 業務実績の評価について、これまでの1位事務所、2位整備局管内における同種又は類似業務実績から、当該整備局管内における1位 同種、2位類似業務実績に緩和

平成30年度 発注者支援業務における要件等

■業務実績に関する要件

下記の業務について、平成15年4月1日以降に完了した以下に示す業務(平成29年度完了予定も対象に含む)の業務実績を有すること。 ※【全業務 発注機関は問わない】

＜業務＞港湾・空港の工事に関する建設コンサルタント業務または測量・調査業務若しくはこれらに準じた業務

■配置予定管理技術者及び配置予定担当技術者に対する要件

(1)配置予定管理技術者の資格等(以下のいずれかの資格等を有するもの)

- ・技術士(総合技術監理部門-建設又は建設部門)
- ・APECエンジニア(業務に該当する部門)
- ・一級土木施工管理技士
- ・土木学会特別上級技術者、土木学会上級技術者又は土木学会1級技術者
- ・(一社)全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者(I)又は(II)
- ・RCCM(港湾及び空港部門)又はRCCMと同等の能力を有する者(技術士部門と同様の部門に限る)

(2)配置予定担当技術者の資格等(以下のいずれかの資格等を有するもの)

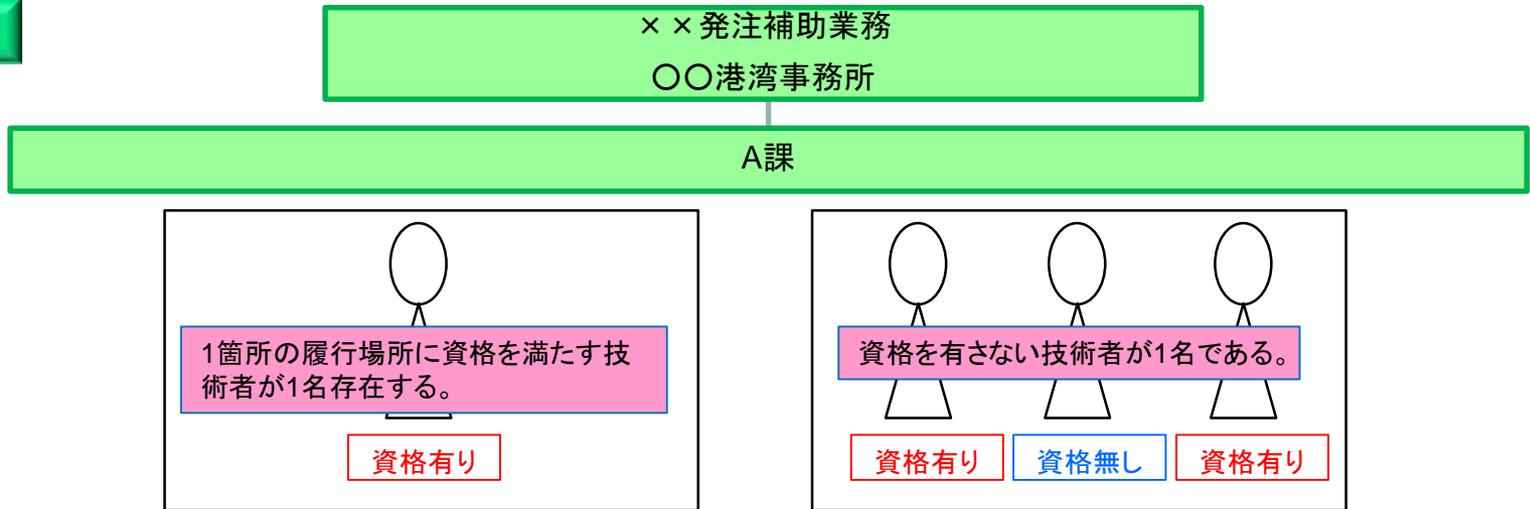
- ・技術士(総合技術監理部門-建設又は建設部門)、技術士補(建設部門)
 - ・APECエンジニア(業務に該当する部門)
 - ・一級土木施工管理技士又は二級土木技術施工管理技士
 - ・土木学会特別上級技術者、土木学会上級技術者、土木学会1級技術者又は土木学会2級技術者
 - ・(一社)全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者(I)又は(II)
 - ・RCCM(港湾及び空港部門)又はRCCMと同等の能力を有する者(技術士部門と同様の部門に限る)
 - ・「配置予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績」と同様の実務経験が1年以上の者
- ※【工事については、主任技術者として従事したものも認める。複数年契約の場合あって、業務が完了していない場合も、1年以上従事していれば業務経験を有するものとして判断する。】
- ・港湾又は空港関係の技術的行政経験を10年以上有する者

※【1つの履行場所に複数名配置する場合、1名のみ資格要件を満たす必要はない。】

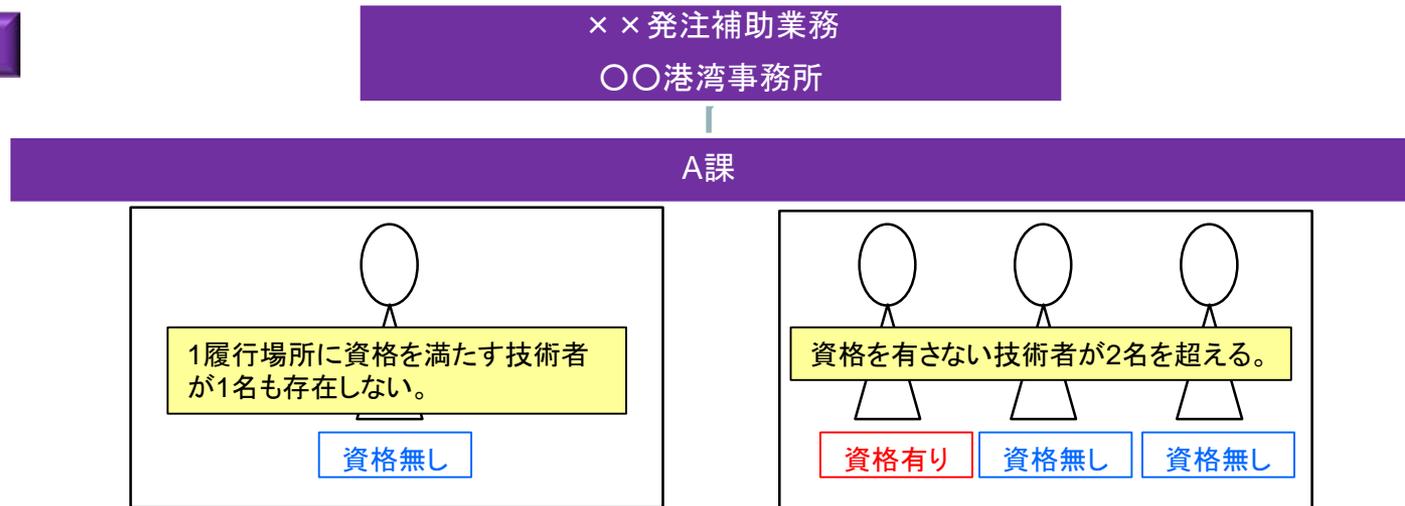
平成30年度 発注者支援業務における要件等

■配置予定担当技術者の資格要件<発注補助業務、技術審査補助業務に適用>
 1箇所の履行場所において、担当技術者を複数名配置する場合、**1名のみ資格要件を満たさなくとも配置可能**とする。

認められるケース



認められないケース



平成30年度 発注者支援業務における要件等

■配置予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績

配置予定管理技術者は、平成15年4月1日以降に完了した以下に示す同種又は類似業務(平成29年度完了予定も対象に含む)の業務実績を有すること。

- <同種業務> 港湾・空港の工事に関する発注者支援業務又は設計若しくは施工に関する業務(発注機関については問わない)、監理技術者として従事した港湾・空港の工事(工事を業務として認める)
- <類似業務> 港湾・空港の工事に関する、建設コンサルタント業務又は測量・調査業務若しくはこれらに準じた業務(発注機関については問わない)

■中立公平性に関する要件について

①【事前制限】中立公平性に関する要件(競争参加資格者に関する要件)

- ・本業務の履行期間中に工期のある当該業務の対象工事に参加している者。
- ・その対象工事に参加している者と資本面・人事面で関係がある者。



本業務(当該発注者支援業務)の入札に参加できない。

②【事後制限】中立公平性に関する要件(受注者が講ずべき措置)

- ・本業務(当該発注者支援業務)を受注した者。
- ・本業務(当該発注者支援業務)を受注した者と資本面・人事面で関係がある者。
- ・本業務(当該発注者支援業務)の担当技術者の出向・派遣元及び出向・派遣元と資本面・人事面で関係のある者。



業務履行期間中に工期のある当該業務の対象工事に参加してはならない。

平成30年度 発注者支援業務における要件等

■設計共同体として認める業務区分 <全業務分野共通>

発注者支援業務における設計共同体においては、下表に示す区分の単位により、構成員の分担業務を設定することができる。

分担できる業務の区分	
業務による区分	<ul style="list-style-type: none"> ・監督補助／施工状況確認補助／品質監視補助／技術審査補助 ／発注補助
事業による区分	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾／海岸／空港 等
区域による区分	<ul style="list-style-type: none"> ・出張所・分室単位 ・港湾単位 ・空港単位 ・港区、地区単位
施設による区分	<ul style="list-style-type: none"> ・施設単位
工事による区分	<ul style="list-style-type: none"> ・工事単位

平成30年度 発注者支援業務における評価等

■配置予定管理技術者の地域精通度の評価

配置予定管理技術者においては、下記の通り、平成14年度以降の同種又は類似業務の当該事務所・周辺での業務実績を評価する。

※監督補助業務、品質監視補助及び施工状況確認補助業務のみ

- ①当該整備局管内における同種業務実績がある。
- ②当該整備局管内における類似業務実績がある。
- ③その他

■配置予定担当技術者の専門技術力の評価

配置予定担当技術者においては、下記の順位で評価する。

※申請された全ての配置予定担当技術者の業務実績による評価点の合計を、提出された技術提案書に記載されている配置予定担当技術者数で除して算出とする。

- ①同種業務実績がある。
- ②類似業務実績がある。
- ③その他

平成30年度 発注者支援業務における評価等

		監督補助業務	品質監視補助業務 施工状況確認補助業務	発注補助業務	技術審査補助業務
実施方針	業務理解度	業務の目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価			
	実施体制	配置技術者の人数、代替要員の確保など業務を遂行するうえで発注者の要請に対する的確かつ迅速に対応でき、事業の進捗状況や不測の事態に対しても臨機に対応できる体制が確保されている場合に優位に評価			
技術提案	的確性	必要なキーワード(留意点、着眼点、問題点)が網羅されている場合に優位に評価する。			
	実現性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。			
価格:技術		1:2	1:2	1:2	1:3

技術提案書に基づく業務の履行

- 業務の履行に際しては、技術提案書に記載した内容を満たす業務計画書を提出すること。
- 受注者の責により技術提案書に記載した内容を満足する業務が行われない場合又は提案された実績を有する担当技術者が配置できない場合は、業務成績評定を減ずる等の措置を行う。

発注支援業務の入札に参入するためには

◆管理技術者に求める業務実績要件

同種業務： 港湾・空港の工事に関する発注者支援業務又は設計若しくは施工に関する業務（発注機関については問わない）、監理技術者として従事した港湾・空港の工事（工事を業務として認める）

類似業務： 港湾・空港の工事に関する、建設コンサルタント業務又は測量・調査業務若しくはこれらに準じた業務（発注機関については問わない）



同種業務の例

例）〇〇港実施設計業務、〇〇港施設整備検討業務、〇〇空港基本施設設計業務等の業務実績があれば、要件を満たします。

※地方整備局が発注した業務実績だけでなく、地方自治体等が発注した業務実績でも業務実績として認められます。発注機関は問いません。

例）〇〇港防波堤外建設工事、〇〇空港エプロン改良工事等の工事において監理技術者として従事した経験があれば、要件を満たします。

※工事の経験も業務実績として認められます。

類似業務の例

例）〇〇港事業評価検討業務、〇〇港静穏度解析業務、〇〇港現況測量業務、〇〇空港地質調査業務等の業務実績があれば、要件を満たします

※地方整備局が発注した業務実績だけでなく、地方自治体等が発注した業務実績でも業務実績として認められます。発注機関は問いません。

「平成26～28年度の工事発注件数」(港湾空港)

業務発注担当部署別の一覧表

		H26	H27	H28
地方整備局等	業務発注担当部署	工事発注件数	工事発注件数	工事発注件数
北海道開発局	札幌開発建設部	6	6	7
	函館開発建設部	15	11	14
	小樽開発建設部	4	3	3
	室蘭開発建設部	15	16	12
	釧路開発建設部	16	12	15
	帯広開発建設部	1	1	1
	網走開発建設部	3	3	5
	留萌開発建設部	6	5	5
稚内開発建設部	8	12	11	
東北地方整備局	本局	27	35	33
	青森港湾事務所	3	3	3
	八戸港湾・空港整備事務所	12	11	9
	金石港湾事務所	17	12	15
	塩釜港湾・空港整備事務所	8	5	6
	秋田港湾事務所	10	7	4
	酒田港湾事務所	4	3	2
	小名浜港湾事務所	8	6	9
関東地方整備局	本局	36	25	20
	京浜港湾事務所	3	6	6
	鹿島港湾・空港整備事務所	8	14	24
	千葉港湾事務所	4	3	5
	東京空港整備事務所	2	1	4
	東京湾口航路事務所	2	0	2
	東京港湾事務所	2	4	1

		H26	H27	H28
地方整備局等	業務発注担当部署	工事発注件数	工事発注件数	工事発注件数
北陸地方整備局	本局	22	20	16
	新潟港湾・空港整備事務所	31	69	15
	伏木富山港湾事務所	26	40	10
	金沢港湾・空港整備事務所	11	30	9
	敦賀港湾事務所	15	14	7
中部地方整備局	本局	20	30	21
	清水港湾事務所	18	20	20
	名古屋港湾事務所	11	14	6
	三河港湾事務所	9	5	6
	四日市港湾事務所	2	7	3
近畿地方整備局	本局	30	26	29
	舞鶴港湾事務所	4	3	4
	神戸港湾事務所	11	7	9
	和歌山港湾事務所	5	5	6
	大阪港湾・空港整備事務所	4	5	2
中国地方整備局	本局	20	15	25
	境港湾・空港整備事務所	14	14	6
	宇野港湾事務所	2	2	2
	広島港湾・空港整備事務所	7	14	13
	宇部港湾・空港整備事務所	12	14	4

		H26	H27	H28
地方整備局等	業務発注担当部署	工事発注件数	工事発注件数	工事発注件数
四国地方整備局	本局	22	21	17
	小松島港湾・空港整備事務所	6	7	12
	高松港湾・空港整備事務所	0	2	2
	松山港湾・空港整備事務所	8	6	19
	高知港湾・空港整備事務所	21	25	16
九州地方整備局	本局	57	49	59
	下関港湾事務所	22	14	6
	北九州港湾・空港整備事務所	11	16	6
	博多港湾・空港整備事務所	25	7	13
	苅田港湾事務所	15	8	4
	別府港湾・空港整備事務所	22	11	4
	唐津港湾事務所	8	5	2
	長崎港湾・空港整備事務所	4	9	9
	熊本港湾・空港整備事務所	10	15	4
	宮崎港湾・空港整備事務所	13	11	5
	鹿児島港湾・空港整備事務所	10	14	18
	志布志港湾事務所	10	5	9
関門航路事務所	13	16	6	
沖縄総合事務局	本局	29	19	18
	那覇港湾・空港整備事務所	39	34	11
	平良港湾事務所	12	14	7
	石垣港湾事務所	9	8	9

各地方整備局等	合計	860	874	685
---------	----	-----	-----	-----

<p>平成23年度契約</p>	<p>【共同体による競争参加】 技術力の結集による品質確保向上及び企業の積極的な参加による競争性の向上を図るため、設計共同体による競争参加を導入 【担当技術社の評価】 担当技術社の能力が、成果の品質に比較的大きく影響を与えることから、担当技術者の業務実績を評価</p>
<p>平成24年度契約</p>	<p>【法に基づく民間競争入札(複数年度契約)の導入】 更なる民間事業者の積極的な参加による競争性の確保・向上を図るため、公共サービス改革法に基づく民間競争入札及び複数年度契約を導入 【履行確実性の評価】 調査基準価格が設定される業務においては、総合評価項目において履行確実性を評価</p>
<p>平成26年度契約</p>	<p>【入札手続きの早期開始】 入札手続き期間の更なる確保のため、平成26年度より、公告時期は12月下旬から開始</p>
<p>平成27年度契約</p>	<p>【実績要件の拡大】 事業者及び管理技術者に求める実績要件の対象期間を「過去10年」から「過去15年」に拡大。 【資格要件の緩和】 1つの履行場所(事務所等)において、担当技術者を複数名配置する場合、1名は資格要件を満たしていなくても配置可能とした</p>
<p>平成29年度契約</p>	<p>【資格要件の緩和】 管理技術者の同種業務の実績については、これまでの発注者支援業務の実績に加えて、設計又は施工に関する業務、監理技術者として従事した港湾・空港の工事を追加。類似業務の実績については、建設コンサルタント業務又は測量・調査業務若しくはこれらに準じた業務へ拡大 【地域精通度評価の緩和】 業務実績の評価について、これまでの、①事務所、②整備局管内における同種又は類似業務実績から、当該整備局管内における①同種、②類似業務実績に緩和</p>

1. 共同体による競争参加導入

【平成22年度】

(記載なし)



【平成23年度】

設計共同体

単体企業と同様の資格条件を満たしている者により構成され、業務の特性に応じた分担業務となっている設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」に示すところにより、地方整備局等の局長等から業務に係る設計共同体としての競争参加の資格の決定を当該業務の開札の日迄に受けているものであること。

2. 担当技術者の評価

【平成22年度】

(記載なし)



【平成23年度】 以下の順位で評価。

- ①当該整備局管内における同種業務実績(5点)
- ②当該整備局管内における類似業務実績(3点)
- ③その他(0点)

1. 複数年契約の導入

【平成23年度】

(複数年契約なし)



【平成24年度】

原則、複数年(2ヶ年)契約

2. 入札手続きの前倒し

【平成25年度】

公告時期は概ね前年度の1月



【平成26年度】

公告時期は概ね前年度の12月

平成27年度 発注者支援業務の見直し

1. 業務実績要件の緩和

- 企業及び予定管理技術者にもとめる実績要件の期間を過去10カ年から過去15カ年へ延長する。

【平成26年度】

配置予定管理技術者は、平成16年4月1日以降に完了した以下に示す同種又は類似業務の業務実績を有すること。
(10年前)



【平成27年度】

配置予定管理技術者は、平成12年4月1日以降に完了した以下に示す同種又は類似業務の業務実績を有すること。
(15年前)

2. 管理技術者又は担当技術者等の資格要件の緩和

- 1つの履行場所において、担当技術者を複数名配置する場合、1名のみ資格要件を満たさなくとも配置可能とする。

【平成26年度】

配置担当技術者については、以下のいずれかの資格等を有するものとする。



【平成27年度】

配置担当技術者については、以下のいずれかの資格等を有するものとする。

なお、1つの履行場所において、担当技術者を複数名配置する場合、1名については資格要件を満たさなくとも配置可能とする。

平成29年度 発注者支援業務の見直し

1. 管理技術者に求める業務実績要件

【平成28年度】

同種業務：港湾・空港の工事に関する発注者支援業務(発注機関は問わない) (5点)

類似業務：港湾・空港の工事に関する設計又は施工に関する業務(発注機関は問わない)、監理技術者として従事した港湾・空港の工事(工事を業務として認める) (3点)

【平成29年度】

同種業務：港湾・空港の工事に関する発注者支援業務又は設計若しくは施工に関する業務(発注機関は問わない)、監理技術者として従事した港湾・空港の工事(工事を業務として認める) (5点)

類似業務：港湾・空港の工事に関する、建設コンサルタント業務又は測量・調査業務若しくはこれらに準じた業務(発注機関は問わない) (0点)

2. 管理技術者の地域精通度の評価

※監督補助業務、品質監視補助及び施工状況確認補助業務において評価

【平成28年度】 以下の順位で評価。

- ①当該事務所管内における同種又は類似業務実績(5点)
- ②当該整備局管内における同種又は類似業務実績(3点)
- ③その他(0点)

【平成29年度】 以下の順位で評価。

- ①当該整備局管内における同種業務実績(5点)
- ②当該整備局管内における類似業務実績(3点)
- ③その他(0点)